

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県

農業委員会名：取手市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,250	農業就業者数	1,364	認定農業者	81
自給的農家数	286	女性	674	基本構想水準到達者	9
販売農家数	964	40代以下	111	認定新規就農者	3
主業農家数	128	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	0
準主業農家数	212			集落営農経営	0
副業的農家数	624			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	普通畑	普通畑			
耕地面積	2,130	97	97				2,230	
経営耕地面積	1,739.3	153.7	148.5		3.2	2	1,893	
遊休農地面積	35.8	25	25				60.8	
農地台帳面積	2,012.5	616.6	616.6				2,629.1	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 3 1日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	11	10

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,230ha	537.6ha	24.1%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足が進む中、経営規模拡大をする農家が減少傾向にあり、認定農業者や地域の担い手への集積も難しい状況になってきている		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 558 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 昨年度と同程度の目標設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月、1月に農業委員会会報により農地の貸し借りについて周知を実施</li> <li>・担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動</li> <li>・農地中間管理機構を利用した農地貸し付けの推進</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	1.1ha
課 題	新規就農への周知活動をするも農業離れが多くなっている		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農業委員及び最適化推進委員より農業者の情報収集を行うとともに、市農政課と連携しながら新規参入推進活動を実施する		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,290.8ha	60.8ha	2.65%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により新たな遊休農地が発生している中で、発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり速やかな指導及び担い手への集積を行う必要がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha		
	目標設定の考え方:農業委員、最適化推進委員と協力し、昨年同様の面積を解消するよう努める		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	25 人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	8月～10月に発生防止に向けた取り組みである農地の現地調査を実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,230ha	1.5ha
課 題	所有者・違反転用者には是正指導しているが解消に至らない	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用者に対し是正指導の実施</li> <li>年2回発行の会報で農業者等へ周知するとともに、農地パトロールにより早期発見し未然防止に努める</li> </ul>
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入